

県社協の指針づくり「第四次熊本県社協総合計画 第2回計画検討委員会」



9月17日(水)、県総合福祉センターで「第四次熊本県社協総合計画 第2回計画検討委員会」を開催しました。委員数は12名で、市町村社協、社会福祉法人施設、県民生委員児童委員協議会、県共同募金会、県ボランティア連絡協議会、県社会福祉士会、県・市町村行政、学識経験者で構成されています。1回目が台風接近による中止で、書面による意見取りまとめとなったため、初めての顔合わせによる会議となりました。

第四次総合計画が始まる平成27年度からは、すべての市町村ごとに地域包括ケアシステムの構築に向けた「地域包括ケア計画」と子ども・

子育て支援新制度、福祉事務所ごとに生活困窮者自立支援制度などが本格的に実施されることになっており、さらに、社会福祉法人の経営管理強化と公益的な活動や、福祉人材の確保・育成・定着にかかる問題等々の様々な課題が山積しています。

県社協の今後5年間の中期計画となる「第四次総合計画」の策定に向け、市町村社協や各種協議会などからも、県社協にどのような活動を期待されているのか、また、どのような支援・協力・協働ができるのかについて、意見を聴き、それらを含めて委員会で検討を行い、来年3月の策定に向けた計画案づくりを進めていきます。



【正面：石橋敏郎委員長】

生活福祉資金貸付事業の課題を共有 ～九州ブロック生活福祉資金担当職員研究協議会～



平成27年度から生活困窮者自立支援制度が実施されるにあたり、生活福祉資金貸付事業を活用した住民支援が一層求められています。

このような状況を踏まえ、9月4日(木)・5日(金)の両日、KKRホテル熊本において、「九州ブロック生活福祉資金担当職員研究協議会」を開催し、生活困窮者支援における今後の貸付事業の役割や課題の共有化を図るとともに、制度・運用上の見直し等を協議しました。

会議では、はじめに全社協民生部池上実部長による生活福祉資金の現状や、27年度の予算確保の取り組み、生活困窮者自立支援事業との連携を踏まえた貸付事業の見直しや運営改善の検討状況、市町村社協との連携について基調説

明があり、その後、2項目の全国共通テーマ、14項目の各県からの提出議題について熱心な協議が行われました。

全国共通テーマの協議では、生活困窮者自立支援事業について市町村社協、民生委員をはじめとする各関係機関との連携の在り方を協議しました。

その後、7月より取扱が開始された生活保護受給者への家具什器購入費用の貸付における課題や償還困難者への対応方法、不動産担保型生活資金の債権管理の在り方等、各県の対応や運用状況について情報を共有しました。

各県の参加者は、今回、協議した事項を活かし、関係機関との連携を図りながら、地域住民の福祉にお役に立てるよう、事業運用を図っていくことを確認しました。

広島市安佐南区災害ボランティアセンターに本会職員を派遣



【広島市内の被災現場】

8月20日未明に広島市で発生した土砂災害により、同市内の安佐北区と安佐南区に設置された災害ボランティアセンターでは、これまでに延べ3万人を超えるボランティアを受け入れ、被災家屋の土砂除きや廃棄物の搬出等の活動支援が行われています。

広島県社協と全社協からの同センターへの職員派遣要請を受け、本県からも本会職員1名(9月12～17日)と熊本市社協職員2名(9月16～22日)を現地に派遣し、安佐南区災害ボランティアセンターの運営支援を行いました。

訓練を通して関係機関・団体との連携を強化 - 天草市災害ボランティアセンター設置訓練 -

8月31日(日)、天草市大矢崎緑地公園で、地震・津波・土砂災害を想定した「天草市災害ボランティアセンター設置訓練」が、天草市社協を設置主体として、天草ブロック社協と本会の支援



【救援物資をヘリコプターに積み込む熊助組】

・協力を得て「熊本県・天草市総合防災訓練」の一つとして実施されました。

また、同センターのスタッフとして、天草ブロック社協と災害時相互応援協定を締結している長崎県の島原市社協、南島原市社協、鹿児島県の長島町社協職員の支援もあり、本会職員も含め61名の社協職員が携わりました。

災害救援活動に参加するボランティア役には、熊本大学学生災害復旧支援団体「熊助組」や熊本保健科学大学の学生、天草市の民生委員児童委員、本渡地区社協役員など約170名が参加し、過去最大のボランティアが参加する訓練となりました。

当日は、県トラック協会、自衛隊と協力して行った輸送ヘリコプターへの救援物資の積み込み作業や日本青年会議所九州地区熊本ブロック協議会からのボランティア用飲料水の提供などもあり、災害時に備えた関係機関との連携とセンター設置への理解・協力がなお一層深まる訓練となりました。

蒲島県知事を表敬訪問 - 熊本県民生委員児童委員協議会 -

9月8日(月)、熊本県民生委員児童委員協議会の理事が蒲島知事を表敬訪問しました。

県民児協の宮本武夫会長は、「昨年12月の一斉改選により、委員の多くが新任となりましたが、新体制で頑張っています。」と述べました。

また、県民児協で取り組んでいる「熊本見守り応援隊模擬訓練」や民生委員・児童委員のPR活動についての説明の後、各地域での活動状況について意見交換が行われました。

知事は民生委員・児童委員の日頃の活動を労い、「4か年戦略の中で『安心を実現する』という目標を掲げており、地域で心豊かに安心して暮らしていけるように、県も民生委員・児童委員の方々と共に目標に向かって進んでまいりたい。今後も、地域福祉の要である民生委員・児童委員の方々のお力添えをお願いします。」と述べられました。



【知事応接室にて】

車いす寄贈

9月10日(水)、住友生命保険相互会社熊本支社様及び住友生命労働組合熊本支部様から、県内の市町村社協に対して、車椅子6台が寄贈されました。

市町村社協への寄贈は、平成12年に始まり、今年で合計99台となります。

寄贈先は以下のとおりです。

<住友生命保険相互被害者熊本支社> 2台

・菊池市社協 ・大津町社協

<住友生命労働組合熊本支部> 4台

・天草市社協 ・合志市社協 ・宇土市社協 ・南関町社協

車椅子は、各市町村社協の福祉事業に有効に活用されます。



【贈呈式の様子】

各課トピックス

* お問い合わせは、県社協各課まで

総務課	県民福祉課
TEL 096-324-5454 / FAX 096-355-5440	TEL 096-324-5470 / FAX 096-355-5440
<p>◆共同募金運動のお知らせ◆</p> <p>本年も10月1日から12月31日まで、3か月にわたり共同募金運動が皆様のお住まいの地域や職域等において全国一斉に展開されます。</p> <p>福祉施設、NPO法人、ボランティア団体等の要望をはじめ、安心・安全なまちづくり支援、高齢者・障がい者の支援活動、災害復旧支援など多様な地域福祉の推進を図るため、本年度の熊本県の募金目標額は、3億60万円となっています。みなさまのご協力をお願いします。</p>	<p>◆福祉救援活動資金援助制度への拠金について◆</p> <p>標記制度は、平成9年に全社協地域福祉推進委員会により創設され、災害救援ボランティアセンターの迅速な設置など、被災地の社協における初動体制づくりへの資金援助が行われていますが、多発する豪雨災害等に対する救援資金の援助により資金残額が不足しています。</p> <p>先般、拠金について、市町村社協へ依頼したところですが、当初の拠金期日を10月31日(金)まで延長することとなりましたので、引き続きご協力をお願いします。</p>
施設福祉課	民生課
TEL 096-324-5462 / FAX 096-355-5440	TEL 096-324-5475 / FAX 096-355-5440
<p>◆社会福祉法人法令関係研修会のご案内◆</p> <p>日時 12月1日(月) 13:30~16:00 場所 メルパルク熊本 参加費 3,000円 定員 250名 テーマ 「法人運営と利用者の権利擁護について」(仮題) 講師 明治大学法科大学院 教授・弁護士 平田 厚 先生 ※詳細は、後日お送りします開催要項でご確認ください。</p>	<p>◆教育支援資金就学支度費受付のご案内◆</p> <p>来年度に入学を予定されている方の就学の際に必要な支度費用の申込みについては、次のとおり取扱います。推薦入学等で早期に入学金が必要となる場合は早めのお申し込みをお勧めください。なお、既に支払った費用は対象となりません。</p> <p>受付締切:入学する月の前月15日まで 要件:日本学生支援機構等他奨学金を申込みこと 他 ※教育支援費は、原則入学の2月前から受け付けます。</p>
福祉人材・研修センター	地域福祉権利擁護センター
TEL 096-322-8077 / FAX 096-324-5464	TEL 096-324-5474 / FAX 096-324-5456
<p>◆社会福祉従事者研修のご案内◆</p> <p>今後、申込受付を行う研修会について、以下のとおり開催しますので、多数のご参加をお待ちしています。</p> <p>1レクリエーション研修会 11月5日(水) 2リスクマネジメント研修会 11月25日(火)~26日(水) 3ビジネスマナー研修会 12月1日(月) 4相談面接技術研修会 1月20日(火)~21日(水) 5福祉職場OJT推進研修会 2月24日(火)~25日(水) 詳細については、お問い合わせください。</p>	<p>◆利用状況のお知らせ◆</p> <p>地域福祉権利擁護事業は、平成26年8月末現在、576件(熊本市を除く)の方が利用されています。</p> <p>その内訳は、認知症高齢者が264名(46%)、知的障がい者が149名(26%)、精神障がい者が135名(23%)、その他が28名(5%)となっています。</p> <p>また、平成26年4月から8月までの契約締結件数は、52件で、熊本市を除く県内44市町村中、43市町村で本事業が実施されています。</p>
ボランティアセンター	ご案内
TEL 096-324-5436 / FAX 096-324-5427	<p>◆「社会福祉手帳・民生委員手帳 2015年版」頒布について◆</p> <p>価格 1冊 600円(税込) 送料 4冊以下注文の場合は300円 5冊以上注文の場合は無料 資料篇 社会福祉法等の法令、県関係機関、県内外の社協、県内の施設・団体等の名簿、市町村別人口等一覧など豊富な資料を掲載しています。</p> <p>※申込書は本会ホームページからダウンロード出来ます。</p>
<p>◆「第8回火の国ボランティアフェスティバル菊池」のご案内◆</p> <p>11月22日(土)、23日(日)の両日、県内のボランティアが一堂に集うボランティアの祭典が、菊池市文化会館をメイン会場に開催されます。ボランティア、福祉関係者をはじめどなたでも参加できます。参加申し込みは10月24日(金)までとなっておりますが、定員になり次第締め切りますので、お早めにお申し込みください。詳しくは、こちらから。</p> <p>火の国ボランティアフェスティバル菊池 検索</p>	 <p>【2014年版】</p>